

《令和5年度 総合政策部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

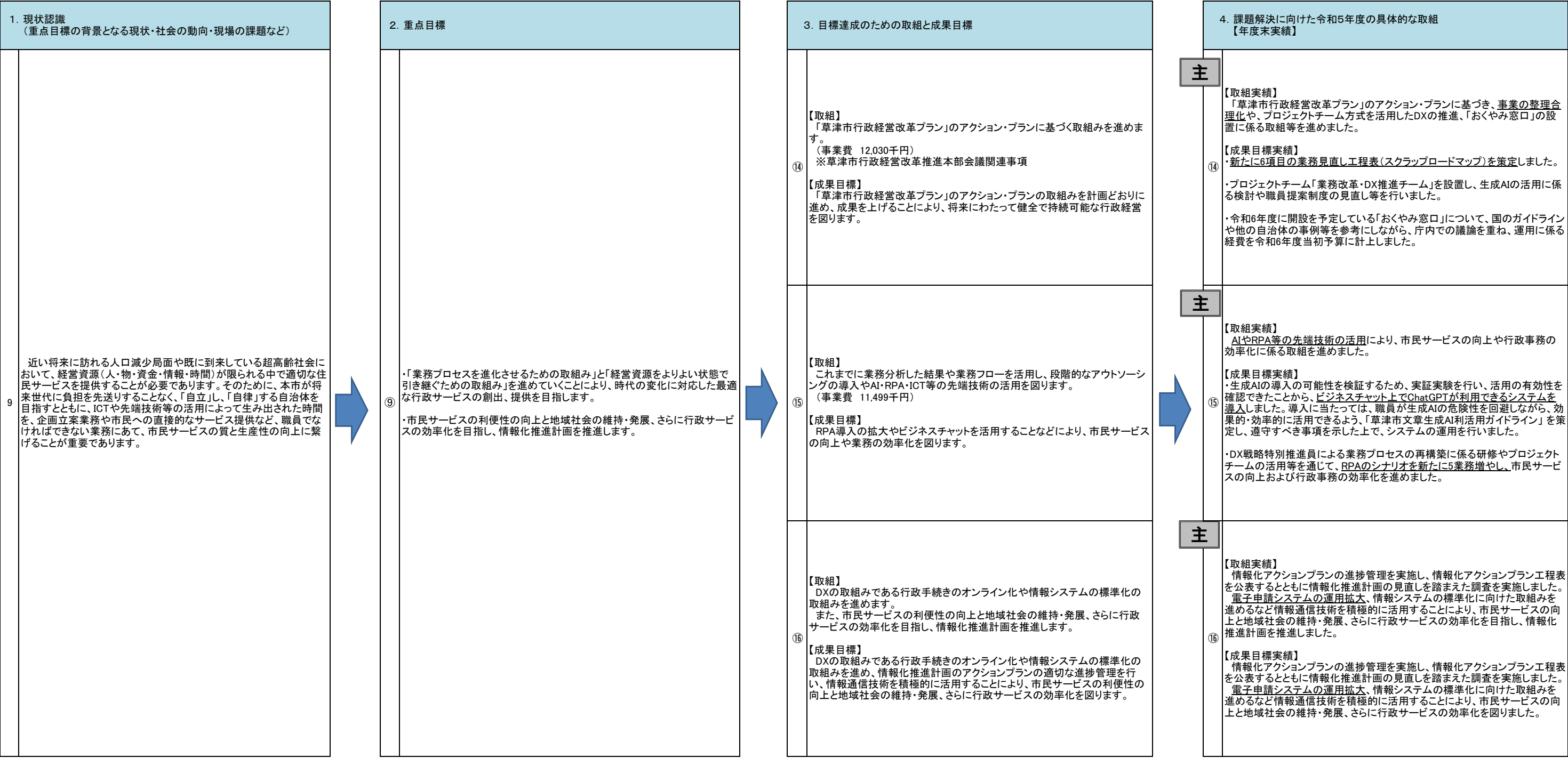
部長	金森 敏行
理事	岡田 芳治
理事	荻下 則浩
危機管理監	北相模政和

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
1 ・第6次草津市総合計画第1期基本計画(計画期間:令和3年度から令和6年度)に基づく取組を進める必要があります。 ・第6次草津市総合計画第1期基本計画が令和6年度で計画期末を迎えることから、引き続き総合計画に基づくまちづくりを推進するため、令和7年度から令和10年度を計画期間とする第6次草津市総合計画第2期基本計画を策定する必要があります。	① ・令和3年度にスタートした第6次草津市総合計画の将来ビジョンである「ひと・まち・ときをつなぐ 絆をつむぐ ふるさと 健幸創造都市 草津」の実現に向け、第1期基本計画に基づく取組を進めます。 ・総合計画審議会や総合計画策定市民会議等を開催し、令和7年度から令和10年度までを計画期間とする第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定に向け、取組を進めます。	① 【取組】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理を行います。 ※草津市総合計画推進委員会関連事項 【成果目標】 市の取組みに対する市民意識調査等を実施し、取組みについて検証します。 ② 【取組】 第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定を行います。 (事業費 762千円) ※草津市総合計画推進委員会関連事項 【成果目標】 第6次草津市総合計画の策定に向けて、総合計画審議会や総合計画策定市民会議等を開催します。	主 ① 【取組実績】 令和5年度の各部・局の組織目標を取りまとめるとともに、第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として令和5年度の取組みに対する市民意識調査を実施しました。 【成果目標実績】 第6次草津市総合計画第1期基本計画の進捗管理の一環として、無作為抽出による市民3,000人に対する市民意識調査を実施しました。 ② 【取組実績】 第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定の視点、策定体制などを示した策定方針や今後の策定スケジュール等について、庁内協議や議会説明を行い、総合計画審議会を開催しました。 【成果目標実績】 第6次草津市総合計画の策定に向けて、総合計画審議会を1回開催しました。 また、総合計画策定市民会議の開催に向けて、準備を進めました。
2 ・固定的な性別役割分担意識はいまだに根強く、社会の様々な場面で男女の不平等感が残っています。男女共に能力を発揮する環境づくりや、男性の家事育児への参画に向けた、意識の醸成を図るための学習の機会の提供等、男女共同参画社会を目指した取組が必要です。 ・草津市においても女性の年齢別の就業率は「M字カーブ」となっており、女性雇用の5割以上が非正規雇用者となっていることから女性が働き続けにくい環境となっていると考えられ、女性活躍推進の取組が必要です。 ・コロナ禍で顕在化した、女性の雇用や所得環境の問題、性暴力等の対応として、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に対する支援が必要です。	② ・男女共同参画に関する啓発や学習会を実施し、男女共同参画についての意識の高揚を図ります。 ・女性の活躍推進に向けた気運の醸成、女性の就業・起業の支援を行うとともに男性の家事・育児・介護への参画促進を行います。 ・審議会等の意思決定の場への女性参画を促進します。 ・DVなど様々な困難を抱える女性のために、DV相談・女性の総合相談、カウンセリングなど当事者に寄り添った支援を行います。	③ 【取組】 男女共同参画推進事業を実施します。(事業費 3,606千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項 【成果目標】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合22.2% (令和4年度 21.1%) ④ 【取組】 女性活躍推進事業を実施します。(事業費 11,913千円) ※草津市男女共同参画推進本部会議関連事項 【成果目標】 審議会等における女性委員の割合 45.3% (令和4年度 40.1%)	③ 【取組実績】 第4次草津市男女共同参画推進計画に基づき事業を実施し、中高生を対象とした「デートDV防止・性の健康教育」の研修や保護者向けの性教育講座、ジェンダーに関する学習会(4回)を開催し、男女共同参画についての意識の醸成に取り組みました。 【成果目標実績】 男女共同参画社会の構築に満足している市民の割合 23.1% ④ 【取組実績】 ・地域女性活躍推進交付金を活用し、女性活躍推進事業を実施するとともに、庁内連携のもと審議会等の意思決定の場への女性の参画促進を進めました。 ・女性活躍応援会議を開催し、男女共同参画についての調査、研究、男女共同参画・女性活躍推進フォーラム(1回)を開催するとともに、男性の家事介護等参画促進をテーマとした講座、意思決定の場への女性の参画をテーマとした男女共同参画啓発紙「みんなで一歩」を発行しました。 ④ ・女性のチャレンジ応援塾を実施し、起業塾(未来起業家育成コース6回・デジタル人材育成コース7回)・フォローアップ講座(3回)などの開催および助成金の交付(3件)を行いました。 ・女性の貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性への支援として、つながりサポート事業、DV相談・女性の総合相談を行い、様々な困難を抱える女性を支援しました。(相談200件) 【成果目標実績】 審議会等における女性委員の割合 R5実績 39.9%
3 ・協働のまちづくりを進めるには、パートナーである市民に市政情報を的確に提供し、情報の共有を図る必要があり、市民との信頼関係により、市政参画の気運を高め、より質の高い市政を行うためにも、広報広聴業務の重要性はますます高まっています。 ・本市にも近い将来訪れる人口減少を見据えて、都市が活力を維持し、都市の魅力を充実させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市の魅力をアピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていく必要があります。	③ ・多様な媒体と手段を活用し、情報の入手しやすさと伝わりやすさを意識した市政情報の提供に努めます。 ・草津市のまちの魅力を効果的に情報発信し、ひと、もの、情報等を惹きつけ、地域経済を活性化することで、市民が愛着を持ちながらずっと住み続けたいと感じ、市外からは訪れてみたいと思う、魅力ある都市として活力の向上を図ります。	⑤ 【取組】 庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化し情報収集を積極的に行うとともに、草津ブースターズによる情報発信や、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによるシティセールス・広報活動を行います。 また、シティセールスの中核である、ふるさと寄附においては、本市に寄附をしていただくための創意工夫を継続しながら、戦略的な広告宣伝により、本市の魅力発信に努めます。 【成果目標】 ・市ホームページのアクセス数 1か月当たり 717,000件 (令和4年度 541,662件) ・ふるさと寄附金額 600,000千円(令和4年度 642,131千円)	⑤ 【取組実績】 ・庁内連携はもとより、関係団体・企業との協力関係を強化するとともに、スポーツ分野から新たに草津ブースターズへ就任いただくなど、著名人の協力もいただきながら、多様なメディアを用いたシティセールス・広報活動を行いました。 ・情報収集を積極的に行い、「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて、多様なメディアによる情報を発信しました。 ・広報くさつでは、月1回化に伴う記事量の制約に対し、市HPとのリンクを行うなど、特に読みやすさを意識した工夫に努めました。 ⑤ ・LINEの機能拡張をはじめ、SNSやえふえむ草津などを積極的に活用し、メディアミックスによる情報発信に努めました。 ・ふるさと寄附では、本市人気の家電品目の追加や新たに7事業者を追加(合計51事業者)するなど、返礼品の充実を図るとともに、広告を活用し、戦略的なPRを行いました。その結果、過去最高の寄附金を集めることができました。 【成果目標実績】 ・市HPのアクセス数 1か月当たり 487,867件(令和6年3月末現在) ・ふるさと寄附金額 756,236千円

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
4 ・職員の年齢構成が若年化する中、人材育成を早期に推進する必要があります。 ・全国的にも「少子高齢化による労働人口の減少」「長時間勤務の縮減」「育児や介護と仕事の両立」などが社会問題となっており、官民問わず働き方改革の取組が進められる中、本市においても、スマートな行政スタイルへの転換を目指すビジョンとした働き方改革に積極的に取組む必要があります。	④ ・人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりが能力を発揮できる健幸で働きがいのある職場環境と市民満足度の向上につなげ、自律的かつ自発的な能力開発に努める組織風土をつくります。 ・働き方改革ロードマップに掲げる職員の働きがいをも高める職場環境づくり、働きやすさを実現するワークスタイルおよび働き方DXを推進し、内発的動機づけ、外発的動機づけの両面から働き方改革を進めます。	⑥ 【取組】 人材育成基本方針に基づき、職員の意欲や能力を引き出すための職員研修等に取組みます。 【成果目標】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度(5段階中3以上の割合) 70%(令和4年度 65.7%) ⑦ 【取組】 人材育成評価制度やマネジメントサポート制度の適正な運用等による職員のモチベーションの向上などにより働き方改革を推進します。 【成果目標】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 20.0時間以下(令和4年度 24.6時間)	⑥ 【取組実績】 CS向上、キャリア形成など、各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上に取り組みました。 【成果目標実績】 市民意識調査「職員力の向上」についての満足度 67.1% ⑦ 【取組実績】 ・人材育成基本方針および人材育成評価制度を円滑に運用するため、研修を丁寧を実施し、職員の理解を深めました。 ・昨年度に引き続き、管理職職員(所属長)のマネジメント力の向上に繋げるため、マネジメント・サポート制度(部下視点による職場環境評価)を実施したほか、働き方改革をテーマに栗東市と合同研修を行い、他の行政職員との意見交換等を通じて、職員の意識を醸成しました。 ・所属内・部内・部長間における繁閑調整の取り扱いを通知するとともに、令和2年度から開始した時間外勤務月次管理表による労働(時間外勤務)管理を継続し、時間外勤務の抑制に努めました。 【成果目標実績】 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間数 24.8時間
5 昭和63年10月7日、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、平成20年11月には「平和市長会議」に加盟し、基本的人権の尊重と恒久平和の実現に向け、啓発事業を実施しています。 しかしながら、令和3年1月22日、核兵器禁止条約が発効され、核兵器禁止の気運が世界的に高まっているものの、ロシアのウクライナ侵攻が継続するなど、世界平和が脅かされる事態が生じています。	⑤ ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、現在世界各地で勃発している紛争やテロ行為、あるいは核兵器の生産など、人権と平和が脅かされている現状を正しく認識し、また過去の戦争体験などを風化させぬよう、平和の大切さが実感できる啓発に努めます。	⑧ 【取組】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催し、市民の意識向上を図ります。 (事業費 600千円) 【成果目標】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 85%(令和4年度 87%)	⑧ 【取組実績】 戦争の惨禍の記憶を風化させることなく、人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぐことを目的に、草津市平和祈念のつどいを開催しました。 日時: 令和5年11月25日(土) 13時～16時30分 場所: 草津アマカホール 内容: 第1部 戦没者追悼式典 第2部 平和公演等 【成果目標実績】 参加者アンケートで「平和に対する関心は深まった」と回答する参加者の割合 90%
6 ・本市では、社会教育と学校教育が緊密な連携を図りながら、あらゆる機会や場を通して人権教育の推進に努めてきましたが、同和地区や同和地区出身者に対する差別事象や忌避意識が根深く存在しています。 また、障害者、外国人等を避ける意識や、いじめや児童虐待、ドメスティック・バイオレンス(DV)など、身近な生活の中にある問題に気づかないほか、人権課題の解決に向けて自主的に学び、行動する意識が低いなど、人権問題が必ずしも自分自身のものになっていない現状があります。多様な価値観や生き方を求める方が増える中で、一方では認識不足や偏見等によりそれを否定したり、非難・排除する方が少なくない状況です。 ・平成30年度に実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の結果では、市民全体の人権意識・関心がまだ低い状態であることから、継続的かつ効果的な人権教育・啓発活動の推進を図る必要があります。	⑥ 人権教育・啓発活動については、内容や開催方法、学習資料や啓発媒体の内容や配布・提供方法について、感染症の状況を注視しながら、社会情勢の変化や市民のニーズ、ライフスタイルやライフステージに応じた効果的な教育・啓発のあり方を継続的に検討し、市民の人権への関心を高め、人権が尊重される住みよいまちづくりを市民との協働のもとに効果的に推進します。 また、市民が日常生活で直面する人権問題・人権侵害について、迅速かつ的確に対応できる相談支援体制の確保と関係機関との連携を図るため、誰もが身近で安心して相談できる相談支援機関・窓口があることの周知を徹底していきます。	⑨ 【取組】 人権意識を高めるために、「人権セミナー」や「いのち・愛・人権のつどい」「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」等の啓発事業を実施します。実施にあたっては、昨年度に引き続きインターネットでの動画配信を取り入れるなどにより、新たな参加者の獲得に努めます。 【成果目標】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で、「人権への関心」が「大変深まった、まあ深まった」と回答する参加者の割合 93.7%(過去5回開催実施平均値93.7%) ⑩ 【取組】 人権意識の向上を図るために、同和教育推進協議会やまちづくり協議会と連携しながら、「町内学習懇談会」の支援をはじめ「女性のつどい」や「青年集会」等の教育・啓発事業を実施します。 【成果目標】 感染症の状況を注視し、必要に応じた対策を講じながら、「町内学習懇談会」の市民参加者の増加を目指します。 3,500人(令和4年度 2,249人、令和3年度 会合形式では未実施、令和2年度 1,770人、令和元年度 3,635人)	⑨ 【取組実績】 啓発活動では、7月から10月に「人権セミナー」を全9回実施しました。9月の「いのち・愛・人権のつどい」は、子どもから大人まで幅広い世代が参加し、聴いて・見て・触れて・体験していただけるよう、従来の講演に加えて様々なアトラクションも開催したことで、新たな参加者の獲得に繋がりました。 また、2月の「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」についても、人権作品の表彰式と展示会を合わせて開催することで、幅広い世代に対して人権意識の向上に向けた啓発を行いました。 その他、こども園や学校等の協力のもと人権作品募集事業を実施するなど、市民の人権への関心を高めることができました。 【成果目標実績】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」で、「人権への関心」が「大変深まった、まあ深まった」と回答する参加者の割合は95.1%でした。 ⑩ 【取組実績】 教育活動では、各町内会・自治会での「町内学習懇談会」の開催に向けて、同和教育推進協議会やまちづくり協議会への支援や連携を図りました。 また、6月には「同和問題市民連続講座」(全4回)、11月には「女性のつどい」、1月には「青年集会」を実施し、市民の人権意識の向上を図りました。 【成果目標実績】 「町内学習懇談会」の参加者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の実績には戻らず、市民参加者数は2,721人でした。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
7 ・地方分権が進む中で、自治体が自己責任、自己決定のもとに、自治体経営感覚を養い、将来の草津市の姿を描くことが求められています。 ・人口減少と超高齢社会を見据え、時代を先取りした中長期な展望に立ち、市政に関する問題や課題を早期に発見し、その対策を練ることが求められています。 ・複合化・複雑化する都市課題に対応できるよう、産学公民が連携して様々な未来の選択肢を準備していくことが求められています。	⑦ ・社会の変化に対応した市政を目指し、市民ニーズの充足や政策課題の解決に向けた政策を実施していくためには、「政策形成能力」を向上させることが重要です。 そのためには、新しい行政スタイルの構築が必要であり、分権型社会に対応した「地方政府」として、政策志向の自治体に進化する必要があります。 ・複合化・複雑化した都市課題に対して、【産・学・公・民】のそれぞれの立場で活動する個人や組織が、様々な場面で連携・協力・協働して解決に取組む、そのコラボレーションを進めるための[プラットフォーム]構築を目指します。	⑪ 【取組】 以下をテーマとした調査研究の実施を予定しています。 ①草津市における孤独・孤立に関する調査研究 ②健幸都市くさつの実現に向けた取組に関する調査研究（事業費 1,987千円） 【成果目標】 市職員や市民、関係者等に調査研究結果を提供し、次のように活用します。 「市と大学との一層の連携強化を図り、これからの時代に求められる持続可能な都市(地域)づくりの参考として」 ⑫ 【取組】 ①都市課題を解決するため、産学公民の多様な知見を持ち寄り、話し合いの場を設け提案する機会を提供します。 ②都市課題の解決策の有効性を検証するための社会実験をデザインするための準備事業等を行います。 ③産学公民のそれぞれの立場で活躍する個人や組織が気軽に自由に草津の未来のあり方について対話する場を運営します。(事業費 20,459千円) 【成果目標】 ①都市デザインについて検討するワークショップや社会実験等を実施し、本市の施策への反映を目指します。 ②都市課題の解決策を検証する社会実験準備事業等を実施します。 ③産学公民連携を図りつつ、多様な方を交えたプログラムを実施します。 UDCBKにおける事業結果について、市の担当部署により施策への反映がされるように連携します。	⑪ 【取組実績】 以下をテーマとした調査研究を実施し、報告書にまとめました。 ①草津市における高齢者を中心とした孤独・孤立に関する調査研究 ②健幸都市くさつの実現に向けた取組に関する調査研究 【成果目標実績】 各部署や市民等に調査研究結果を提供し、活用を図りました。 ⑫ 【取組実績】 都市課題の解決を目指し、産学公民の多様な主体が連携しながら、以下の事業を実施しました。 ①地域住民や周辺事業者、大学など多様な主体の方とWSや社会実験を行い、市の施策への反映を目指しアイデアの提案を行いました。 ②社会実験準備事業を募集し実施しました。(2大学・3事業) ③アーバンデザインセミナーの開催や産学公民の連携によりイベントを実施するなど、オープンスペースを活用し対話をする場の提供を行いました。 【成果目標実績】 賑わいやまちづくりの観点から市の担当部署に提案を行い、市の施策へ反映されるように努めました。
8 JR南草津駅周辺は、駅開業や立命館大学びわこ・くさつキャンパスの開学を契機として、世代を越えて多くの方々が交流する、活力ある市街地として発展を遂げてきましたが、一方で、交通渋滞の慢性化や既存の地域資源、公共施設の連携・活用が不十分であることなど、まちづくり上の課題が見受けられる状況にあります。	⑧ 南草津駅周辺とその周囲の地域も含めた「南草津エリア」を設定し、エリア内の現状と課題を踏まえ、将来のまちづくりの中心的役割を担うまちとして発展できるよう、エリアの将来像やその実現に向けた「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づき、多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指します。	⑬ 【取組】 「南草津エリアまちづくり推進ビジョン」に基づく、充実した都市空間・交通環境で多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指し、地域の方や周辺企業、大学とともに担当部署と連携を図りながら、目標達成に向けて取り組みます。 【都市計画部連携】 【成果目標】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 令和5年度 20.7%(令和4年度 19.2%)	⑬ 【取組実績】 南草津エリアまちづくり推進ビジョンに基づく、充実した都市空間・交通環境で多様な交流が生まれるにぎわいのあるまちを目指し、都市デザインマネジメントスクールを実施し、地域住民や周辺事業者、大学などとともにWSや社会実験を行い、都市計画部で進める南草津駅周辺交通対策事業に取りまとめたアイデア等を反映させるため、担当部署に提案を行いました。 また、社会実験準備事業も都市デザインマネジメントスクールと連動して実施し、南草津駅周辺の交通環境の改善や魅力の向上につながる取組を行いました。 【成果目標実績】 「まちなかの魅力向上と地域再生の推進」に満足している市民の割合 令和5年度 18.8%(令和4年度 19.2%)



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標		3. 目標達成のための取組と成果目標		4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】	
10	・防犯: 令和4年の本市の刑法犯認知件数は830件で、対年比27.9%増(181件)と昨年から大幅に増加しています。 ・防災: 今後、琵琶湖西岸断層帯地震や南海トラフ地震、昨今の異常気象による災害など大規模な被害発生が危惧されています。大規模災害では、自助、共助の役割が欠かせないことから、日頃からの備えが重要になります。		⑩	防犯: 草津市は県下における犯罪率が都市部ワースト1となっていることから街頭防犯カメラ補助や防犯灯の整備により、地域の防犯体制の強化を支援します。 また、昨年度に引き続き、主に通学路や駅前設置する子ども見守り防犯カメラについて、地域や設置箇所周辺住民へ十分に説明した上で設置を進めていきます。	【取組】 ・子ども見守り防犯カメラ設置事業について、昨年度に引き続き、地域や設置箇所周辺住民へ説明を十分に行い、設置に対する同意書を徴取して設置を進めていきます。 ・ポスターの掲示、街頭啓発活動等を通じて、自転車盗削減を図ります。 ⑪ ・高齢者を中心に振り込め詐欺防止のための街頭啓発活動、また、県や警察等と情報共有し、市民に対する振り込め詐欺多発の注意喚起等を行います。 ・街頭防犯カメラ補助により、地域が行う防犯体制の強化を推進します。 ・地球温暖化対策にも配慮したLED型防犯灯の整備を今後も実施し、犯罪が起こりにくい環境を構築し、被害の未然防止を図ります。 【成果目標】 犯罪率の低減 38件/1万人(令和4年 60.2件/1万人)	主	【取組実績】 ・子ども見守り防犯カメラは、令和4年度に設置した170台に加え、令和5年度は180台設置し、合計350台の防犯カメラを稼働させました。 ・警察と連携して商業施設で自転車盗難防止の啓発活動を行うことで、市民の防犯意識の向上に取り組みました。 ⑫ ・近年増加している振り込め詐欺等の特殊詐欺に対し、警察と連携し出前講座を行うほか、登録制メールで注意喚起を行い、被害の未然防止に取り組みました。 ・街頭防犯カメラの設置補助(11学区14灯)を行いました。 ・学区の要望に応じて防犯灯の新設(7学区9灯)を行いました。 【成果目標実績】 R5犯罪率 78件/1万人(令和4年 60.2件/1万人)
			⑪	防災: 自助、共助、公助が一体となった防災体制を強化するため、各種防災対策を実施し、および支援します。	自助 【取組】 ・自助の防災訓練として平成26年度から実施しているシェイクアウト訓練を引き続き行います。 ⑬ ・市の登録制災害情報メールの登録者数を増加させ、住民自らの避難行動に繋がります。 【成果目標】 ・シェイクアウト参加登録者 27,000人(令和4年度 26,548人) ・登録制災害情報メールの登録者数 7,300人(令和5年3月末 7,180人)		【取組実績】 ・シェイクアウト訓練は、学区や町内会、学校、事業所等において約1万3千人の参加がありました。 ⑭ ・防災講座等で登録制災害情報メールを周知し、登録の普及を行いました。 【成果目標実績】 ・シェイクアウト参加登録者 13,208人(令和4年度 26,548人) ・登録制災害情報メールの登録者数 6,928人(令和4年度末 7,180人)
			⑫	公助 【取組】 ・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。 ・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。(令和5年度 渋川小・山田小) ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組みを進めます。 ・消防団への入団の促進を図ります。 ⑮ ・職員の防災意識と対応力を高めるため、職員防災訓練を実施します。(新規採用職員訓練 受援訓練、停電時業務継続訓練、総合防災訓練、参集訓練、防災資機材取扱訓練) 【成果目標】 ・自主防災組織備品購入補助金 4,000千円(令和4年度 3,940千円) ・アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク54缶(令和4年度 アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク54缶) ・マンホールトイレ整備 2箇所・マンホールトイレ実施設計 4箇所(令和4年度 マンホールトイレ整備 2箇所) ・地域BWA送信局 計8箇所(令和4年度末現在 計5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数 235人(令和4年度 232人) ・市職員対象の訓練実施回数 6回 参加延べ人数 1,061人(令和4年度 訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人)	共助 【取組】 ・福祉専門職や町内会と協力し、避難行動要支援者のうちハイレスクの方の個別避難計画の作成を推進します。 ・民生委員との協力や出前講座による避難行動要支援者登録制度を推進します。 ⑯ ・町内会との情報提供の協定締結を図ると共に、自主防災組織や学区への助成等による自主的な防災訓練を促進します。 ・地域による共助防災体制の確立を目指し、地区防災計画策定を支援します。 【成果目標】 ・災害時要援護者登録者数 4,100人(令和4年度 4,008人) ・協定締結町内会数 202町内会(令和4年度 201町内会) ・地区防災計画の作成支援を行う学区数 1学区(令和4年度 2学区)		【取組実績】 ・土砂災害警戒区域に居住するハイレスク層へ個別避難計画作成の案内を送付し、同意のあった14件に対し、福祉専門職と協力し8件の計画を作成しました。 ・民生委員の協力や出前講座において、避難行動要支援者登録制度(旧:災害時要援護者制度)の周知や登録の推進を行いました。 ・自主防災組織や学区への補助金等による自主的な防災訓練の促進を行いました。 ⑰ ・老上学区において地区防災計画の策定支援を行い、共助による防災体制の強化を図りました。 【成果目標実績】 ・避難行動要支援者登録者数 4,077人(令和4年度 4,008人) ・協定締結町内会数 201町内会(令和4年度 201町内会) ・地区防災計画の作成支援を行った学区数 1学区(令和4年度 2学区)
					公助 【取組】 ・自主防災組織に対する備品購入補助についての周知を進め、支援の充実を図ります。 ・防災対策のためアルファ米・液体ミルク・粉ミルクを備蓄します。 ・避難所におけるし尿処理対策のため、マンホールトイレの整備工事を順次進めます。(令和5年度 渋川小・山田小) ・大規模災害時の避難者の情報収集等を円滑にできる環境を整備するため、民間事業者と連携し地域BWAの取組みを進めます。 ・消防団への入団の促進を図ります。 ⑮ ・職員の防災意識と対応力を高めるため、職員防災訓練を実施します。(新規採用職員訓練 受援訓練、停電時業務継続訓練、総合防災訓練、参集訓練、防災資機材取扱訓練) 【成果目標】 ・自主防災組織備品購入補助金 4,000千円(令和4年度 3,940千円) ・アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク54缶(令和4年度 アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク54缶) ・マンホールトイレ整備 2箇所・マンホールトイレ実施設計 4箇所(令和4年度 マンホールトイレ整備 2箇所) ・地域BWA送信局 計5箇所(令和4年度末現在 計5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数 231人(令和4年度 232人) ・市職員対象の訓練実施回数 5回 参加延べ人数 960人(令和4年度 訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人)	主	【取組実績】 ・自主防災組織に対し備品購入費の補助を行い、共助による防災力の向上を進めるとともに、さらなる支援の充実を図るために制度拡充の検討を進めました。 ・アルファ米、液体ミルク、粉ミルクを備蓄しました。 ・マンホールトイレの整備工事を計画しておりましたが、入札不調のため予算を次年度に繰り越しました。 ・民間事業者と協議を進め、地域BWAの取組を進めました。 ・準中型免許取得補助制度の検討を進めるなど消防団の入団の促進を行いました。 ⑰ ・新規採用職員研修の他、災害時参集訓練、各班訓練、総合防災訓練を実施しました。 【成果目標実績】 ・自主防災組織備品購入補助金 3,436千円(令和4年度 3,940千円) ・アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク 54缶(令和4年度 アルファ米 9,100食・液体ミルク 1,640缶・粉ミルク 54缶) ・マンホールトイレ整備 0箇所・マンホールトイレ実施設計 4箇所(令和4年度 マンホールトイレ整備 2箇所) ・地域BWA送信局 計5箇所(令和4年度末現在 計5箇所) ※民間事業者(ZTV)にて整備 ・消防団員数 231人(令和4年度 232人) ・市職員対象の訓練実施回数 5回 参加延べ人数 960人(令和4年度 訓練実施回数 4回 参加延べ人数 868人)